業務及び財産の状況に関する説明書
【2025 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

永和証券株式会社

Ⅰ．当社の概況及び組織に関する事項

１．商号

永和証券株式会社

２．登録年月日（登録番号）

平成 19 年　9 月 30 日（近畿財務局長（金商）第　5 号）

３．沿革及び経営の組織

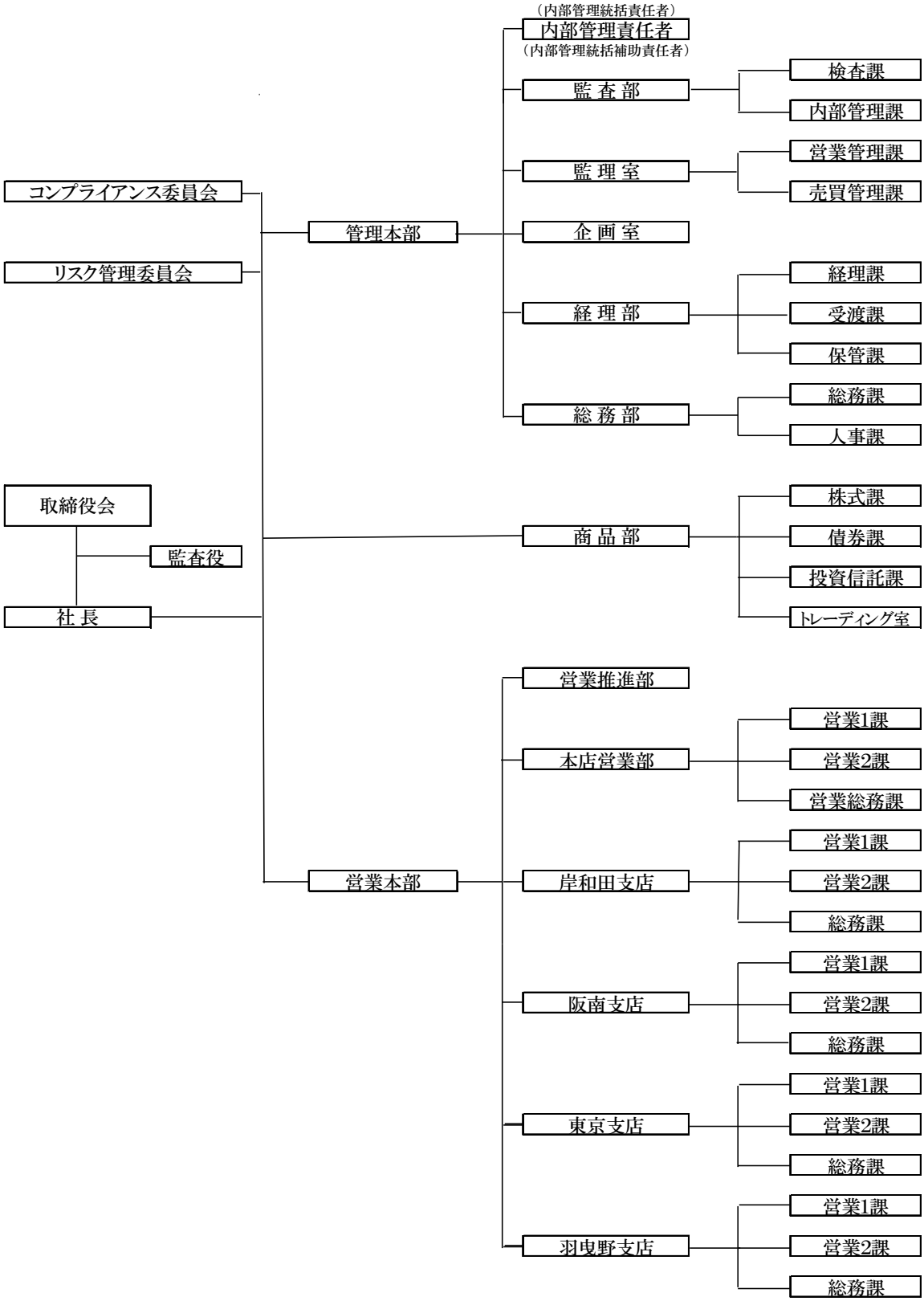
(1)　会社の沿革

年　　月	沿　　革
昭和 24 年　4 月	山政証券株式会社として設立
昭和 25 年　1 月	永和証券株式会社に改称
昭和 25 年　3 月	岸和田出張所開設（現岸和田支店）
昭和 25 年　3 月	大阪証券取引所正会員権取得
昭和 53 年　8 月	阪南営業所開設（現阪南支店）
昭和 60 年 10 月	東京営業所開設（現東京支店）
平成　2 年　4 月	羽曳野営業所開設（現羽曳野支店）
平成　7 年 10 月	東京証券取引所正会員権取得
	現在に至る

(2) 経営の組織

（2025年7月1日現在）

組 織 図



４．株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
	千株	%
１．片山　通夫	959	19.49
２．片山　佳子	735	14.95
３．片山　多恵子	518	10.54
４．片山　英和	338	6.86
５．奥　茂樹	310	6.31
６．田中　美恵子	289	5.87
７．白石商事株式会社	259	5.26
８．株式会社南都銀行	246	4.99
９．大森　康平	177	3.60
10．浅澤　慶子	177	3.60
その他（　9 名）	909	18.47
計　　19　名	4,921	100.00

（注）1．上記のほか、自己株式数が 1,198 千株あります。
　　2．議決権割合は、小数点以下第 3 位を切り捨てしております。

５．役員の氏名又は名称

（2025 年 7 月 1 日現在）

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	片山　洋輔	有	常勤
常務取締役	畑中　育也	無	常勤
取締役	筑波　秀男	無	常勤
取締役相談役	片山　通夫	無	非常勤
監査役	土井　広子	無	常勤
監査役	片山　英和	無	非常勤

６．政令で定める使用人の氏名

(1)　金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏　　名	役　　職　　名
筑波　秀男	取締役管理本部長兼企画室長

(2)　投資助言業務（金融商品取引法第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（金融商品取引法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

該当事項無し

７．業務の種別

金融商品取引法第 2 条第 8 項第 1 号から第 3 号、9 号及び 16 号、17 号に掲げる行為を行う業務

金融商品取引法第 35 条第 1 項（付随業務）第 1 号から第 8 号に掲げる行為を行う業務

８．本店その他の営業所の名称及び所在地

名　　称	所　　在　　地
本店	大阪府大阪市中央区今橋一丁目 7 番 22 号
岸和田支店	大阪府岸和田市沼町 13 番 21 号
阪南支店	大阪府阪南市尾崎町一丁目 3 番 1 号
東京支店	東京都中央区日本橋小伝馬町 4－11 サンコービル 4F
羽曳野支店	大阪府羽曳野市白鳥一丁目 3 番 12 号

９．他に行っている事業の種類

顧客に対し他の事業者にあっせん又は紹介を行う業務

10．苦情処理及び紛争解決の体制

金融商品取引法第 37 条の 7 第 1 項第 1 号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、日本証券業協会（特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせん相談センター（以下「FINMAC」という）に業務委託）を利用。

11．加入する金融商品取引業協会の名称

日本証券業協会

12．会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所 総合取引参加者

大阪取引所 先物取引等取引参加者

13．加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ．業務の状況に関する事項

１．当期の業務の概要

今期の我が国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善を背景に、設備投資や個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな景気回復傾向にありますが、国際情勢不安、円安傾向、物価高などは依然として続いており、先行き不透明な状況が続きました。

日経平均株価は、米国における利下げ期待の高まりを受けて、7月11日には 42,426円77銭の史上最高値を更新しましたが、米国の景気悪化懸念や急速な円高進行が嫌気され、8月5日に 31,156円12銭の安値をつけました。その後、円安ドル高を背景に上昇しましたが、米国の関税政策を巡る警戒感から株価は軟調に推移し、今期は 35,617円56銭で取引を終えました。

このような環境のもとで、営業収益は 1,099 百万円（前期比 90.3%）、営業損失は 54 百万円となりました。また、営業外収益に投資有価証券受取配当金 457 百万円（同 129.0%）、特別利益に投資有価証券売却益 23 百万円（同 2.1%）を計上した結果、経常利益は 404 百万円（同 106.9%）、当期純利益は 347 百万円（同 35.9%）となりました。

主な収益と費用の概況は、以下のとおりであります。

（受入手数料）

受入手数料は、株式委託手数料 948 百万円（前期比 88.1%）、受益証券の募集･売出し手数料 51 百万円（同 92.8%）、信託報酬 33 百万円（同 108.9%）となり 1,052 百万円（同 89.3%）となりました。

（トレーディング損益）

トレーディング損益は 6 百万円（前期比 106.9%）となりました。

（金融収支）

金融収益は 39 百万円（前期比 128.7%）となりました。一方、金融費用は 4 百万円（同 102.3%）となり、差し引き金融収支は 34 百万円（同 133.3%）となりました。

（販売費・一般管理費）

販売費・一般管理費は、取引関係費 94 百万円（前期比 97.5%）、人件費 694 百万円（同 96.4%）、不動産関係費 83 百万円（同 101.8%）、事務関係費 223 百万円（同 99.1%）、租税公課 14 百万円（同 50.8%）となり、1,148 百万円（同 96.5%）となりました。

（営業外損益）

営業外損益は、458 百万円（前期比 128.8%）となりました。

（特別損益）

特別損益は、投資有価証券売却益の計上により 23 百万円（前期比 2.1%）となりました。

２．業務の状況を示す指標

(1)　経営成績等の推移

（単位：百万円）

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
資本金	500	500	500
発行済株式総数	6,120	6,120	6,120
営業収益	901	1,216	1,099
（受入手数料）	869	1,179	1,052
（(委託手数料)）	782	1,088	962
（(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料)）	54	55	51
（(その他の受入手数料)）	32	35	38
（トレーディング損益）	3	6	6
（(株券等)）	2	5	5
（(その他)）	0	0	1
純営業収益	896	1,212	1,094
経常利益	247	378	404
当期純損益	172	967	347

(2)　有価証券引受・売買等の状況

①　株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
自　　己	60,888	46,042	24,970
委　　託	82,394	115,555	102,571
計	143,283	161,598	127,541

①-2　株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当事項なし

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況
（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千株、百万円）

区分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2023年3月期	株券	―	―	―	―	2	―	―
	国債証券	―		―	2		―	―
	地方債証券	―		―	―		―	―
	特殊債券	―	―	―	―	―	―	―
	社債券	―	―	―	―	―	―	―
	受益証券				4,734	―	―	―
	その他	―	―	―	―	―	―	―
	合　計	―	―	―	4,736	2	―	―
2024年3月期	株券	―	―	―	―	1	―	―
	国債証券	―		―	7		―	―
	地方債証券	―		―	―		―	―
	特殊債券	―	―	―	―	―	―	―
	社債券	―	―	―	―	―	―	―
	受益証券				3,859	―	―	―
	その他	―	―	―	―	―	―	―
	合　計	―	―	―	3,866	1	―	―
2025年3月期	株券	―	―	―	―	7	―	―
	国債証券	―		―	13		―	―
	地方債証券	―		―	―		―	―
	特殊債券	―	―	―	―	―	―	―
	社債券	―	―	―	―	―	―	―
	受益証券				2,327	―	―	―
	その他	―	―	―	―	―	―	―
	合　計	―	―	―	2,341	7	―	―

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況
（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当事項なし

②-3　有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当事項なし

(3) その他業務の状況

該当事項なし

(4)　自己資本規制比率の状況

（単位：%、百万円）

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
自己資本規制比率（A/B×100）	333.9%	214.9%	285.6%
固定化されていない自己資本（A）	10,709	12,353	12,851
リスク相当額（B）	3,207	5,748	4,498
市場リスク相当額	2,917	5,439	4,164
取引先リスク相当額	30	31	30
基礎的リスク相当額	258	276	303
暗号等資産等による控除額	―	―	―

(5)　使用人の総数及び外務員の総

（単位：名）

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
使用人	66	66	67
（うち外務員）	63	63	64

(6)　役員の業績連動報酬の状況（投資運用業を行う金融商品取引業者に限る。）

該当事項なし

Ⅲ．財産の状況に関する事項

１．経理の状況

(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

科目	2024年3月期	2025年3月期
（資産の部）		
流動資産	9,529	7,849
現金・預金	1,116	970
預託金	6,500	5,000
顧客分別金信託	6,500	5,000
トレーディング商品	203	63
約定見返勘定	37	22
信用取引資産	1,630	1,516
信用取引貸付金	1,413	1,381
信用取引借証券担保金	216	134
立替金	0	0
短期貸付金	―	1
前払費用	13	14
未収入金	2	236
未収収益	26	23
貸倒引当金	△0	△0
固定資産	18,690	14,823
有形固定資産	57	55
建物	13	12
器具・備品	5	3
土地	38	38
無形固定資産	8	10
ソフトウェア	0	2
電話加入権等	8	8
投資その他の資産	18,624	14,757
投資有価証券	18,488	14,622
出資金	1	1
長期差入保証金	130	129
長期立替金	0	―
その他の投資等	4	4
資産合計	28,220	22,672

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期
（負債の部）		
流動負債	5,073	3,301
トレーディング商品	178	24
信用取引負債	294	107
信用取引借入金	210	49
信用取引貸証券受入金	84	58
預り金	3,677	2,808
受入保証金	199	171
受取差金勘定	0	―
短期借入金	100	100
未払金	84	44
未払費用	0	0
未払法人税等	486	2
賞与引当金	52	41
固定負債	5,100	3,923
退職給付引当金	59	60
役員退職慰労引当金	129	135
繰延税金負債	4,911	3,726
特別法上の準備金	9	9
金融商品取引責任準備金	9	9
負債合計	10,182	7,234
（純資産の部）		
株主資本	6,434	6,633
資本金	500	500
資本剰余金	6	6
資本準備金	6	6
利益剰余金	6,178	6,378
利益準備金	133	133
その他利益剰余金	6,045	6,244
別途積立金	3,476	3,476
繰越利益剰余金	2,569	2,768
自己株式	△251	△251
評価・換算差額等	11,603	8,804
その他有価証券評価差額金	11,603	8,804
純資産合計	18,037	15,438
負債・純資産合計	28,220	22,672

(2) 損益計算書

（単位：百万円）

科目	2024年3月期	2025年3月期
営業収益		
受入手数料	1,179	1,052
委託手数料	1,088	962
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	55	51
その他の受入手数料	35	38
トレーディング損益	6	6
金融収益	30	39
営業収益計	1,216	1,099
金融費用	4	4
純営業収益	1,212	1,094
販売費・一般管理費	1,189	1,148
取引関係費	96	94
人件費	720	694
不動産関係費	82	83
事務費	225	223
減価償却費	4	4
租税公課	29	14
貸倒引当金繰入	0	△0
その他の販売費・一般管理費	29	32
営業損益	22	△54
営業外収益	356	458
営業外費用	0	0
経常損益	378	404
特別利益	1,114	23
投資有価証券売却益	1,114	23
特別損失	1	0
金融商品取引責任準備金繰入	1	0
税引前当期純損益	1,491	428
法人税、住民税及び事業税	524	80
当期純損益	967	347

(3)　株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

			2024年3月期	2025年3月期
株主資本				
	資本金			
		前期末残高	500	500
		当期変動額	―	―
		当期末残高	500	500
	資本剰余金			
	資本準備金	前期末残高	6	6
		当期変動額	―	―
		当期末残高	6	6
	資本剰余金合計			
		前期末残高	6	6
		当期変動額	―	―
		当期末残高	6	6
	利益剰余金			
	利益準備金	前期末残高	133	133
		当期変動額	―	―
		当期末残高	133	133
	その他利益剰余金			
	積立金	前期末残高	3,476	3,476
		当期変動額	―	―
		当期末残高	3,476	3,476
	繰延利益剰余金	前期末残高	1,675	2,569
		当期変動額　積立金の取崩	―	―
		剰余金の配当	△ 73	△ 147
		当期純損益	967	347
		当期末残高	2,569	2,768
	利益剰余金合計			
		前期末残高	5,285	6,178
		当期変動額	893	199
		当期末残高	6,178	6,378
	自己株式			
		前期末残高	△ 251	△ 251
		当期変動額　自己株式の取得	―	―
		当期末残高	△ 251	△ 251
	株主資本合計			
		前期末残高	5,540	6,434
		当期変動額	893	199
		当期末残高	6,434	6,633
評価・換算差額等				
	その他有価証券評価差額金			
		前期末残高	5,890	11,603
		当期変動額（純額）	5,712	△ 2,798
		当期末残高	11,603	8,804
	評価・換算差額等合計			
		前期末残高	5,890	11,603
		当期変動額	5,712	△ 2,798
		当期末残高	11,603	8,804
純資産合計				
		前期末残高	11,431	18,037
		当期変動額	6,606	△ 2,599
		当期末残高	18,037	15,438

【重要な会計方針】

前事業年度 （自　2023 年 4 月　1 日 至　2024 年 3 月 31 日）	当事業年度 （自　2024 年 4 月　1 日 至　2025 年 3 月 31 日）
１．有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法 (1) トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法については時価法を採用しております。 (2) トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 市場価格のない株式等 移動平移動平均法による原価法を採用しております。	１．有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法 (1) トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法 同左 (2) トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法 同左
２．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物、並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建　　物　　3 年～60 年 器具・備品　　3 年～20 年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年以内）に基づく定額法を採用しております。	２．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

３．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基にし、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。	３．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
４．特別法上の準備金の計上基準 金融商品取引責任準備金 金融商品事故の損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条第 1 項に定めるところにより算出した額を計上しております。	４．特別法上の準備金の計上基準 金融商品取引責任準備金 同左
５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

（貸借対照表関係）

当事業年度 （2024 年 3 月 31 日）	当事業年度 （2025 年 3 月 31 日）
１．有形固定資産の減価償却累計額 建　　物　115 百万円 器具･備品　68 百万円 計　183 百万円	１．有形固定資産の減価償却累計額 建　　物　116 百万円 器具･備品　70 百万円 計　186 百万円
２．担保に供している資産及び担保に係る債務 （1）担保に供している資産 投資有価証券　7,192 百万円 ※上記のほか、投資有価証券を信用取引借入金の担保として 380 百万円、清算基金等の代用として 160 百万円、先物取引証拠金の代用として 86 百万円を差し入れております。また、受入保証金代用有価証券 139 百万円を信用取引借入金の担保として差し入れております。 （2）担保に係る債務 短期借入金　100 百万円	２．担保に供している資産及び担保に係る債務 （1）担保に供している資産 投資有価証券　5,346 百万円 ※上記のほか、投資有価証券を信用取引借入金の担保として 282 百万円、清算基金等の代用として 140 百万円、先物取引証拠金の代用として 64 百万円を差し入れております。また、受入保証金代用有価証券 119 百万円を信用取引借入金の担保として差し入れております。 （2）担保に係る債務 短期借入金　100 百万円
３．（1）差し入れている有価証券等 百万円 信用取引貸証券　97 信用取引借入金の本担保証券　267 差入証拠金代用有価証券　86 差入保証金代用有価証券　519 その他担保有価証券　7,352 （2）差し入れを受けている有価証券等 百万円 信用取引貸付金の本担保証券　1,402 信用取引借証券　97 受入証拠金代用有価証券　11 受入保証金代用有価証券　3,169	３．（1）差し入れている有価証券等 百万円 信用取引貸証券　65 信用取引借入金の本担保証券　75 差入証拠金代用有価証券　64 差入保証金代用有価証券　401 その他担保有価証券　5,486 （2）差し入れを受けている有価証券等 百万円 信用取引貸付金の本担保証券　1,228 信用取引借証券　65 受入証拠金代用有価証券　10 受入保証金代用有価証券　3,054

（損益計算書関係）

当事業年度 （自　2023 年 4 月　1 日 至　2024 年 3 月 31 日）	当事業年度 （自　2024 年 4 月　1 日 至　2025 年 3 月 31 日）

１．トレーディング損益の内訳

（単位：百万円）

区分	実現損益	評価損益	計
株券等ﾄﾚｰﾃﾞｨﾝｸﾞ損益	3	1	5
その他のﾄﾚｰﾃﾞｨﾝｸﾞ損益	0	－	0
計	4	1	6

２．金融収益の内訳

	百万円
信用取引収益	28
受取配当金	2
受取利息	0
計	30

３．取引関係費の内訳

	百万円
支払手数料	7
取引所・協会費	14
通信・運送費	65
広告宣伝費	4
旅費・交通費	1
交際費	2
計	96

１．トレーディング損益の内訳

（単位：百万円）

区分	実現損益	評価損益	計
株券等ﾄﾚｰﾃﾞｨﾝｸﾞ損益	8	△2	5
その他のﾄﾚｰﾃﾞｨﾝｸﾞ損益	1	－	1
計	9	△2	6

２．金融収益の内訳

	百万円
信用取引収益	33
受取配当金	2
受取利息	3
計	39

３．取引関係費の内訳

	百万円
支払手数料	8
取引所・協会費	14
通信・運送費	64
広告宣伝費	3
旅費・交通費	1
交際費	2
計	94

４．人件費の内訳

	百万円
役員報酬	56
従業員給料	376
歩合外務員報酬	136
福利厚生費	76
賞与引当金繰入れ	52
退職給付費用	22
計	720

５．不動産関係費の内訳

	百万円
不動産費	64
器具・備品費	18
計	82

６．事務費の内訳

	百万円
事務委託費	221
事務用品費	4
計	225

７．その他の販売費・一般管理費の内訳

	百万円
新聞図書費	6
水道光熱費	5
その他	17
計	29

８．金融費用の内訳

	百万円
信用取引費用	2
有価証券貸借取引費用	1
支払利息	0
計	4

４．人件費の内訳

	百万円
役員報酬	70
従業員給料	354
歩合外務員報酬	116
福利厚生費	93
賞与引当金繰入れ	41
退職給付費用	19
計	694

５．不動産関係費の内訳

	百万円
不動産費	62
器具・備品費	21
計	83

６．事務費の内訳

	百万円
事務委託費	219
事務用品費	4
計	223

７．その他の販売費・一般管理費の内訳

	百万円
新聞図書費	5
水道光熱費	5
その他	20
計	32

８．金融費用の内訳

	百万円
信用取引費用	2
有価証券貸借取引費用	1
支払利息	0
計	4

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　2023 年 4 月　1 日　　至　2024 年 3 月 31 日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	6,120,000	－	－	6,120,000
自己株式				
普通株式	1,198,100	－	－	1,198,100

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種　類	配当金の総額（百万円）	配当の原　資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023 年 6 月 21 日	普通株式	73	利　益剰余金	15	2023 年 3 月 31 日	2023 年 6 月 22 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種　類	配当金の総額（百万円）	配当の原　資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2024 年 6 月 21 日	普通株式	147	利　益剰余金	30	2024 年 3 月 31 日	2024 年 6 月 24 日

当事業年度（自　2024 年 4 月　1 日　　至　2025 年 3 月 31 日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	6,120,000	－	－	6,120,000
自己株式				
普通株式	1,198,100	－	－	1,198,100

２．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種　類	配当金の総額（百万円）	配当の原　資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2024 年 6 月 21 日	普通株式	147	利　益剰余金	30	2024 年 3 月 31 日	2024 年 6 月 24 日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種　類	配当金の総額（百万円）	配当の原　資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025 年 6 月 20 日	普通株式	98	利　益剰余金	20	2025 年 3 月 31 日	2025 年 6 月 23 日

（金融商品関係）

前事業年度（自　2023 年 4 月　1 日　　至　2024 年 3 月 31 日）

１．　金融商品の状況に関する事項

当社は、現金・預金及び顧客分別金信託については、資金運用は短期的な預金及び金銭信託に限定しております。

信用取引貸付金及び信用取引借入金については、信用リスク及び金利変動リスクがありますが、「信用取引に関する規則」に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式及び受益証券であり、上場株式及び上場投資信託については月次で時価の把握を行っています。

２．金融商品の時価等に関する事項

2024 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、顧客分別金信託、信用取引貸付金、信用取引借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
投　資　有　価　証　券	18,484	18,484	－

（注１）　金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

投資有価証券

これらの時価について、株式及び上場投資信託は取引所の価格によっております。

（注２）　非上場株式（貸借対照表計上額 4 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

当事業年度（自　2024 年 4 月　1 日　　至　2025 年 3 月 31 日）

１．金融商品の状況に関する事項

当社は、現金・預金及び顧客分別金信託については、資金運用は短期的な預金及び金銭信託に限定しております。

信用取引貸付金及び信用取引借入金については、信用リスク及び金利変動リスクがありますが、「信用取引に関する規則」に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式及び受益証券であり、上場株式及び上場投資信託については月次で時価の把握を行っています。

２．金融商品の時価等に関する事項

2025 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、顧客分別金信託、信用取引貸付金、信用取引借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
投 資 有 価 証 券	14,618	14,618	－

（注１） 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

投資有価証券

これらの時価について、株式及び上場投資信託は取引所の価格によっております。

（注２） 非上場株式（貸借対照表計上額 4 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自　2023 年 4 月 1 日　至　2024 年 3 月 31 日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員・主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	白石商事株式会社	岸和田市上松町	10,000	不動産賃貸業	（被所有）直接 5.26	兼任2名	不動産の賃借	不動産費の支払（注）1	32,727	長期差入保証金	115,000

取引の条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．土地・建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて賃貸料を決定しております。

２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度（自　2024 年 4 月 1 日　至　2025 年 3 月 31 日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員・主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	白石商事株式会社	岸和田市上松町	10,000	不動産賃貸業	（被所有）直接 5.26	兼任2名	不動産の賃借	不動産費の支払（注）1	32,727	長期差入保証金	115,000
	春和産業株式会社	岸和田市上松町	10,000	不動産賃貸業	（被所有）直接 —	兼任2名	不動産の賃借	不動産費の支払（注）1	327	長期差入保証金	100

取引の条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．土地・建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて賃貸料を決定しております。

２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（１株当たり情報）

当事業年度（自　2023 年 4 月　1 日　至　2024 年 3 月　31 日）	当事業年度（自　2024 年 4 月　1 日　至　2025 年 3 月　31 日）
１．1 株当たり純資産額　3,664 円 84 銭	１．1 株当たり純資産額　3,136 円 71 銭
２．1 株当たり当期純損益　196 円 56 銭	２．1 株当たり当期純損益　70 円 53 銭

（注）１．　1 株当たり純資産額は、自己株式を除く期末株式数に基づき算出しております。

２．　1 株当たり当期純損益は、自己株数を除く期中平均株式数に基づき算出しております。

２．借入金の主要な借入先及び借入金額

（単位：百万円）

区分	借入先	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
短期借入金	株式会社南都銀行	100	100
信用取引借入金	日本証券金融株式会社	210	49
借　入　金　合　計		310	149

３．保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(1) 時価のある有価証券

① 満期保有目的債券

該当事項無し

② 子会社株式及び関連会社株式

該当事項無し

③ その他有価証券

（単位：百万円）

区　分	種　類	2024 年 3 月期			2025 年 3 月期		
		取得原価	貸借対照表計上額	差　額	取得原価	貸借対照表計上額	差　額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株　式	1,854	18,372	16,517	1,815	14,376	12,560
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株　式	60	59	△1	217	192	△25
	受益証券	54	53	△0	54	50	△4
合　計		1,969	18,484	16,515	2,087	14,618	12,531

④ 当期中に売却した満期保有目的債券

該当事項無し

⑤ 当期中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

2024 年 3 月期			2025 年 3 月期		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,129	1,114	―	23	23	―

(2) 時価評価されていない有価証券

① 満期保有目的債券

該当事項無し

② その他有価証券

（単位：百万円）

内　　容	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	4	4

(3) 保有目的を変更した有価証券

該当事項無し

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項無し

４．デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

該当事項無し

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項無し

５．財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号及び金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、2024 年 3 月期（自 2023 年 4 月 1 日　至 2024 年 3 月 31 日）及び 2025 年 3 月期（自　2024 年 4 月 1 日　至 2025 年 3 月 31 日）の財務諸表については、会計監査人出口晃弘氏及び澤田哲氏により監査を受け、監査報告書を受領しております。

Ⅳ．管理の状況

１．内部管理の状況の概要

当社は、内部管理体制を強化し適正な営業活動を遂行するため、担当取締役（内部管理統括責任者）の指揮監督のもとに、監査部・監理室を組織しております。

部署別の業務管掌は以下のとおりです。

(1)　監査部

①　社内検査に関する事項

②　外部検査に関する事項

③　ルールベースに関する事項

④　プリンシプル対応に関する事項

⑤　内部管理整備対応に関する事項

(2)　監理室

①　顧客リスク管理に関する事項

②　営業リスク管理に関する事項

③　外部機関へのコンプライアンス対応に関する事項

④　社内取引のコンプライアンス管理に関する事項

⑤　不公正取引管理のコンプライアンスに関する事項

２．分別管理等の状況

(1)　金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

①　顧客分別金信託の状況

（単位：百万円）

項　　目	2024 年 3 月 31 日現在の金額	2025 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	3,636	2,999
期末日現在の顧客分別金信託額	6,500	5,000
期末日現在の顧客分別金必要額	3,503	2,743

②　有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ　保護預り等有価証券

有価証券の種類		2024 年 3 月 31 日現在		2025 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	56,692 千株	69 千株	62,889 千株	54 千株
債券	額面金額	26 百万円	ー百万円	32 百万円	ー百万円
受益証券	口数	18,006 百万口	2 百万円	15,626 百万口	3 百万円
その他	額面金額	13 千口	ー	1 千口	ー

ロ　受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2024年3月31日現在	2025年3月31日現在
		数　　量	数　　量
株券	株数	2,050 千株	2,237 千株
受益証券	口数	390 百万口	350 百万口
その他	額面金額	1 千口	0 千口

ハ　管理の状況

管理場所及び国名	管理方法	区分	数・額面金額	単位
自己で口座管理	振替決済	株券	65,028	千株
		受益証券	15,977	百万口
		その他	2	千口
だいこう証券ビジネス	単純	株券	98	千株
だいこう証券ビジネス（外国商品）	混合	株券	54	千株
		受益証券	3	百万円
日証金信託銀行	振替決済	債券	32	百万円

③　対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項無し

④　電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当事項無し

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当事項無し

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

該当事項無し

Ⅴ．連結子会社等の状況に関する事項

１．企業集団の構成

該当事項無し

２．子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項無し

以　　上